

(別紙様式2)

令和元年度目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 広島県
農業委員会名： 竹原市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	361	252	252			613
経営耕地面積	143	42	19	22	1	185
遊休農地面積	43	23	23			66
農地台帳面積	639	606	606	0	0	1245

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	767
自給的農家数	517
販売農家数	250
主業農家数	29
準主業農家数	44
副業的農家数	177

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	381
女性	190
40代以下	22

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	11
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	3
農業参入法人	2
集落営農経営	2
特定農業団体	1
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 2 年 7 月 1 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	5	5
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	13

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	613	64.3ha	10.44%
課 題	農地所有者の担い手への集積意向が少ない。 担い手への経営規模拡大意向が少ない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
68.3ha	67.1ha	2.8ha	98.24%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手の意向に応じて農地集積を図る。
活動実績	新規就農相談を市等と連携して対応した。(通年) 新規就農者に対して農地中間管理機構を通じて利用権の設定を行った。 (4月, 9月, 12月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は概ね妥当である。
活動に対する評価	適切に実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	4.5ha	1ha
課題	新規参入希望者が少ない。 貸出意向のあるまとまった優良農地が不足している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	1ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用意向調査を通じ、農地中間管理事業の活用を図る。
活動実績	新規就農相談を市等と連携して対応した。(通年) 利用状況調査を通じて優良農地の確保に努めた。 令和元年9月2日に新規就農者に対して農地中間管理機構を通じて利用権の設定を行い、公示を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値は妥当である。
活動に対する評価	適切に実施できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	640ha	27ha	4.22%
課 題	平成30年7月の豪雨災害の被災, 耕作者の高齢化及び鳥獣被害等により耕作意欲が減退している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	△38.5ha	△1925%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		14人	8月	9月～10月
調査方法		農地利用最適化推進委員が各担当地区を現地調査する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:11月, 調査結果の取りまとめ2月～3月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:642 筆		調査数:	筆
		調査面積:32.9ha		調査面積:	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は妥当である。
活動に対する評価	適切に実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	613ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査及び建築確認担当課との連携等により違反転用の早期発見に努める。
活動実績	農地パトロール及び建築確認担当課との連携により違反転用の早期発見，早期指導に努めた。
活動に対する評価	適切に実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:17件、うち許可17件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査, 聞き取り並びに複数の農業委員, 地区担当農地利用最適化推進委員及び事務局職員により現地確認を行っている。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	許可基準の適合状況, 現地確認結果を基に審議している。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに掲載している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	24
	是正措置	無			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:90件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査, 聞き取り並びに複数の農業委員, 地区担当農地利用最適化推進委員及び事務局職員により現地確認を行っている。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	許可基準の適合状況, 現地確認結果を基に審議している。			
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページに掲載している。			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	43日
	是正措置	太陽光発電施設を目的とする転用申請において, 経産省のFIT法の許可待ち案件及び転用申請面積が3,000㎡を超えるため県農業会議の意見聴収が必要な案件を除くと平均処理期間は22日となるため, 是正措置は必要なかった。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 111 件 公表時期 令和2年6月 情報の提供方法: ホームページに掲載する。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 256 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法: 未定
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,245 ha
		データ更新: 農地法の許可・届出, 利用権の設定, 相続の届出等, 権利移動は随時更新している。
	公表: 全国農地ナビシステムを利用して実施。	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 要望・意見なし 〈対処内容〉
----------------	------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 要望・意見なし 〈対処内容〉
--------------------	------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--